7 主 税 調 16 号
東 京 都 税 制 調 査 会

下記の事項について意見を求めます。

令和 7 年 5 月 23 日

東京都知事　　小　池　百　合　子

記

1　意見を求める事項

社会経済を取り巻く状況が大きく変化する時代において、地方自治の発展に資する地方税制や国・地方を通じた税制全体のあり方、その他これらに関連する諸制度について意見を求める。

2　趣旨

現在、我が国は、貿易政策を巡り高まる世界経済の不確実性やウクライナ危機、中東問題など極めて不安定な国際情勢の中、少子高齢化・人口減少、気候危機の深刻化、AI を始めとしたデジタル技術の爆発的進化など、社会経済の加速度的な変化に直面している。

一方、都民・国民が物価上昇などにより生活への不安を抱える中、地方自治体は、子育て、医療・福祉の増進、自然災害への備え、公共インフラ設備の維持管理、脱炭素化等の諸課題に的確に対応していく必要がある。

こうした先を見通せない不確実な時代において、将来世代を含めた全ての人が輝き、一人ひとりが幸せを実感できる未来を築いていくためには、東京を含めた地方が、それぞれの強みや特色を生かし、自主的・自立的に求められる役割を果たさなければならない。

このため、地方自治の発展に向けて、地方分権や担うべき役割と権限に見合う地方税財源の確保という観点を踏まえつつ、重要課題の解決にも資する地方税制、国・地方を通じた税制全体のあり方、その他これらに関連する諸制度について意見を求めるものである。